

# 持続可能な循環型社会の構築に向けて

～企業・市民一人ひとりが共に参画し、  
オール姫路で取り組む新たな価値の創造～



姫路商工会議所

2022年3月

# 目次

I. はじめに	1
II. 中小企業と SDGs	2
III. SDGs に取り組む上での課題	5
IV. 提言 姫路商工会議所が目指す将来像	6
1. 「経済と環境」	
2. 「食と産業」	
3. 「ひと・暮らし・まちづくり」	
V. おわりに	17
VI. 用語集	19

# I. はじめに

---

2022年7月、姫路商工会議所は設立100周年を迎えます。この間姫路市は、第2次大戦の戦禍、オイルショックやバブル崩壊など幾多の試練を克服しながら、市域の拡大を伴いつつ人口53万人を擁する播磨地域の中核都市という確固とした地位を築いてきました。

しかしながら、日本が少子高齢化・人口減少の過程を辿ると同様に、姫路市の人口も2008年をピークに減少傾向に転じています。今後、都市間競争がますます激しくなる中で、次の100年に向け姫路市が持続的な発展を遂げ、より良い地域社会を実現するために我々は何をすべきかという課題に対して、行政・産業界・市民が一体となって取り組んでいく必要があります。

2020年、世界で未曾有の事態を引き起こした新型コロナウイルスの感染拡大は、世界中の経済・社会構造を根底から変えるものとなりました。特に感染防止対策としての都市封鎖や行動制限は、人の流れを止め、実体経済に深刻な影響を及ぼすとともに、我々の生活にも大きな変化を与えました。また、デジタル化の遅れやサプライチェーンの脆弱性など、我が国経済・社会が抱える課題が一気に顕在化しました。

さらに、近年では世界規模で地球温暖化の影響とみられる豪雨や洪水、また異常高温といった激甚な気象災害に見舞われるようになり、国民生活や経済活動等への影響は深刻さを増しています。当地においても、2020年の年平均気温は、記録が残る1948年以降において最高となっており、気温上昇による農作物への影響や人々への健康被害が懸念されています。このように、全世界的に気候危機とも言うべき状況に直面しており、その対策は世界共通の喫緊の課題となっています。

これら社会や地球環境への様々な影響は、利便性を求める我々の日々の生活や利益追求のための無秩序な経済活動がもたらした自然破壊等に起因しているとも言われています。我々人類が生存する基盤である地球環境との向き合い方として、CO<sub>2</sub>を排出しない再生可能エネルギーの利用をはじめ、海洋プラスチック汚染対策の推進、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）への移行による地球資源の持続可能性の追求等、従来の経済や社会のあり方を考え直す時期にきています。それを明確に反映した動きが、SDGs「持続可能な開発目標」の取り組みなのです。そのためには、大企業も中小企業も小規模事業者も、全ての事業者がSDGsの目標に向けて、取り組みを進めていく必要があります。ただし、目標は共通でも、事業の規模や特性に応じて、それぞれが実践すべきことや責任の範囲は、当然差異があることに留意しなければなりません。

今、世界ではウクライナ紛争をはじめ、分断と憎しみにより、多くの人々が傷つき犠牲となっています。経済活動にも大きな障害となりつつあります。SDGsの目標の一つでもある「平和」に向けて、全人類が負の連鎖を乗り越えていく必要があると痛感しています。

本提言書は、地域の総合経済団体である姫路商工会議所が考える姫路市の将来像を描いたもので、次の100年を実現するために我々が取り組まなければならないことをまとめたものです。策定にあたっては、関係者の皆さまには多大なご尽力をいただきました。あらためて心より深謝申し上げます。

2022年3月

姫路商工会議所  
会頭 齋木 俊治郎

## II. 中小企業とSDGs

### I. SDGsとは

2015年の国連サミットにおいて、全ての国連加盟国の合意でSDGs(Sustainable Development Goals【持続可能な開発目標】)を盛り込んだ「我々の世界を変革する:持続可能な開発のための2030アジェンダ(行動指針)」が採択されました。SDGsは、2000年の国連ミレニアム宣言を基にまとめられたMDGs<sup>(注1)</sup>(ミレニアム開発目標)に代わる、国際社会の新しい共通目標です。

SDGsは、我々が一つしかないこの地球で暮らし続けられる「持続可能な世界」を実現するために進むべき道を示しています。我々は、様々な社会・環境課題とSDGsとのつながりを認識し、「持続可能な世界を築くためには、何をしたらいいか」「SDGsの達成のために、どのようなことができるか」について、一人ひとりが考え、行動することが求められています。

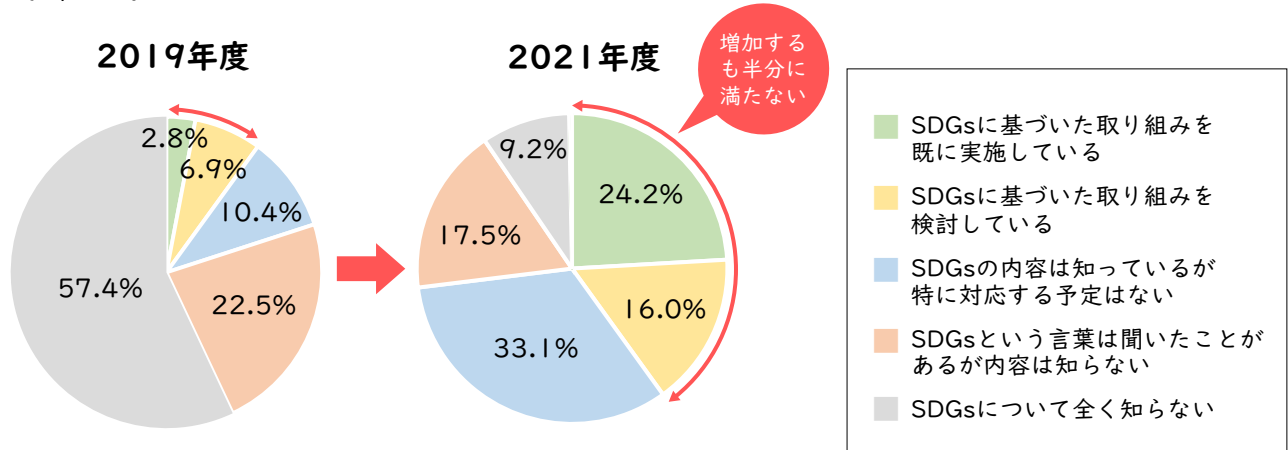
SDGsの概要	
基本理念	誰一人取り残さない(No one will be left behind)
達成期限	2030年
目標数	17の目標、169のターゲット
対処すべき課題	地球規模での環境課題、貧困・食料問題などの社会課題
取り組みの主体	全ての関係者
求められるアプローチ方法	未来のあるべき姿からさかのぼって、今すべきことを考える(バックカスティング思考)



出典：内閣府資料をもとに、姫路経済研究所が作成

## 2. 当地におけるSDGsの取り組み状況

姫路商工会議所が2019年から2021年にかけて実施した「姫路市内企業のSDGsに関する調査（回答企業の約95%が中小企業）」によると、SDGsは行政や大企業が取り組むもので、中小企業は取ってその必要もないと捉えている企業も少なくありません。同調査の「SDGsに基づいた取り組みを既の実施している・検討している」と回答した事業所の割合は着実に増加しているものの、いまだ半分にも満たない水準です。

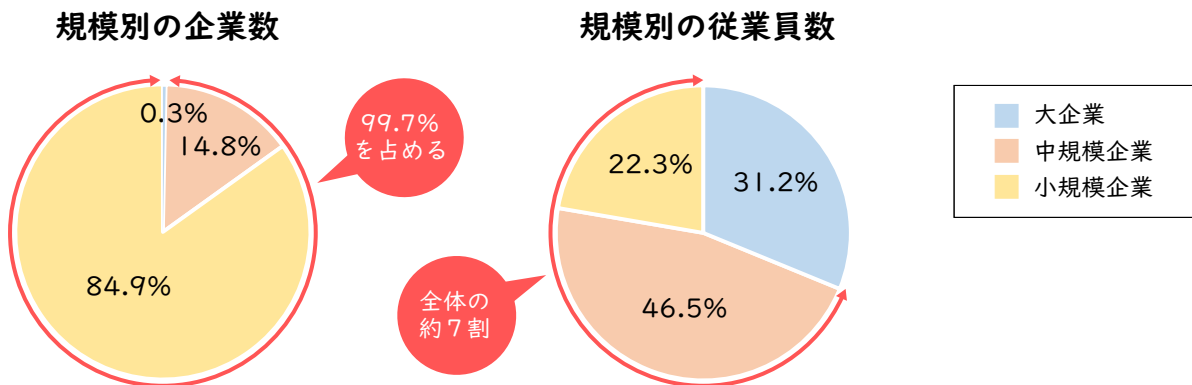


出典：姫路商工会議所「姫路市内企業のSDGsに関する調査」

## 3. 中小企業がSDGsに取り組む必要性

SDGsに取り組むにあたり、重要なことは世の中にある様々な社会・環境課題（人口、貧困・飢餓、エネルギー、ジェンダー<sup>(注2)</sup>、気候変動など）に対して、自社の得意な分野を活かし、事業運営によって解決を図ることです。つまり、中小企業が持続可能性を維持し、生き残っていくために必要な取り組みなのです。

「2021年度版中小企業白書」によると、中小企業は日本の企業の99.7%を占め、従業員は全体の約7割であり、日本経済・地域経済の担い手（生産者）であるとともに、地域社会や家庭においては、その経営者・従業員は一国民・市民（消費者）でもあります。つまり、SDGsに対する中小企業の自発的な取り組みこそが、今後SDGsを普及・推進していく上で重要になるのです。



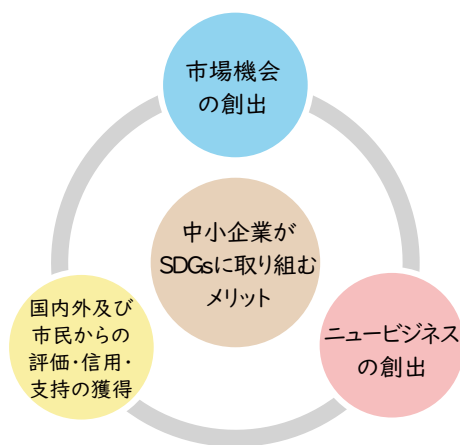
出典：中小企業庁「2021年度版中小企業白書」をもとに、姫路経済研究所が作成

#### 4. 中小企業がSDGsに取り組むメリット

中小企業がSDGsに取り組むメリットについて、中小企業基盤整備機構は下図のとおり解説しています。SDGsの取り組みは、1,200兆円規模に上る市場機会の創出や、国内外からの評価・信用・支持の獲得、現在の事業以外のニュービジネスの創出などのメリットがあると考えられます。

以上から、SDGsの取り組みは、中長期的には、経営基盤の強化や事業の持続性の向上など「会社の利益」につながるものなのです。

##### ◆ SDGsへの取り組みは「経営にプラスになる」



市場機会の創出	SDGsの対象である「社会課題解決」の市場規模は世界で「1,200兆円」と言われている。
国内外及び市民からの評価・信用・支持の獲得	世界に通じる共通言語である「SDGs」は自社の経営・事業を世に伝えやすくする。 大企業や金融機関、投資家、消費者からの信用、支持の獲得につながる。
ニュービジネスの創出	採用活動など人材確保に優位に働くとともに、従業員の企業への愛着、業務への誇りを高めること等に寄与する。 従業員のSDGsへの意識・認識の高まりは「社会課題解決」に資するニュービジネスの創出や業務上の新たな改善等にもつながる。

出典：中小企業基盤整備機構「中小企業のためのSDGs活用ガイドブック」

#### 5. SDGsは古来より日本に根差した価値観（三方よし）に新たな「三方」を加えた「六方よし」

日本の多くの中小企業の経営者は、「世の為、人の為、そして利益は自社にとっての当然の報酬」とする日本に古くから伝わる「近江商人の三方よしの精神」（売り手よし、買い手よし、世間よし）を経営に取り入れてきました。SDGsを意識しなくとも、自然と持続可能な開発目標の達成に取り組んできた結果、日本に長寿企業が多いと言われていています。このように「SDGsの取り組み≒近江商人の三方よしの精神の実践」と言えば、日本人になじみ深いものとなり、SDGsは「行政や大企業がやる特別なこと」という認識が薄れ、自発的に取り組む中小企業も増えると思われる。

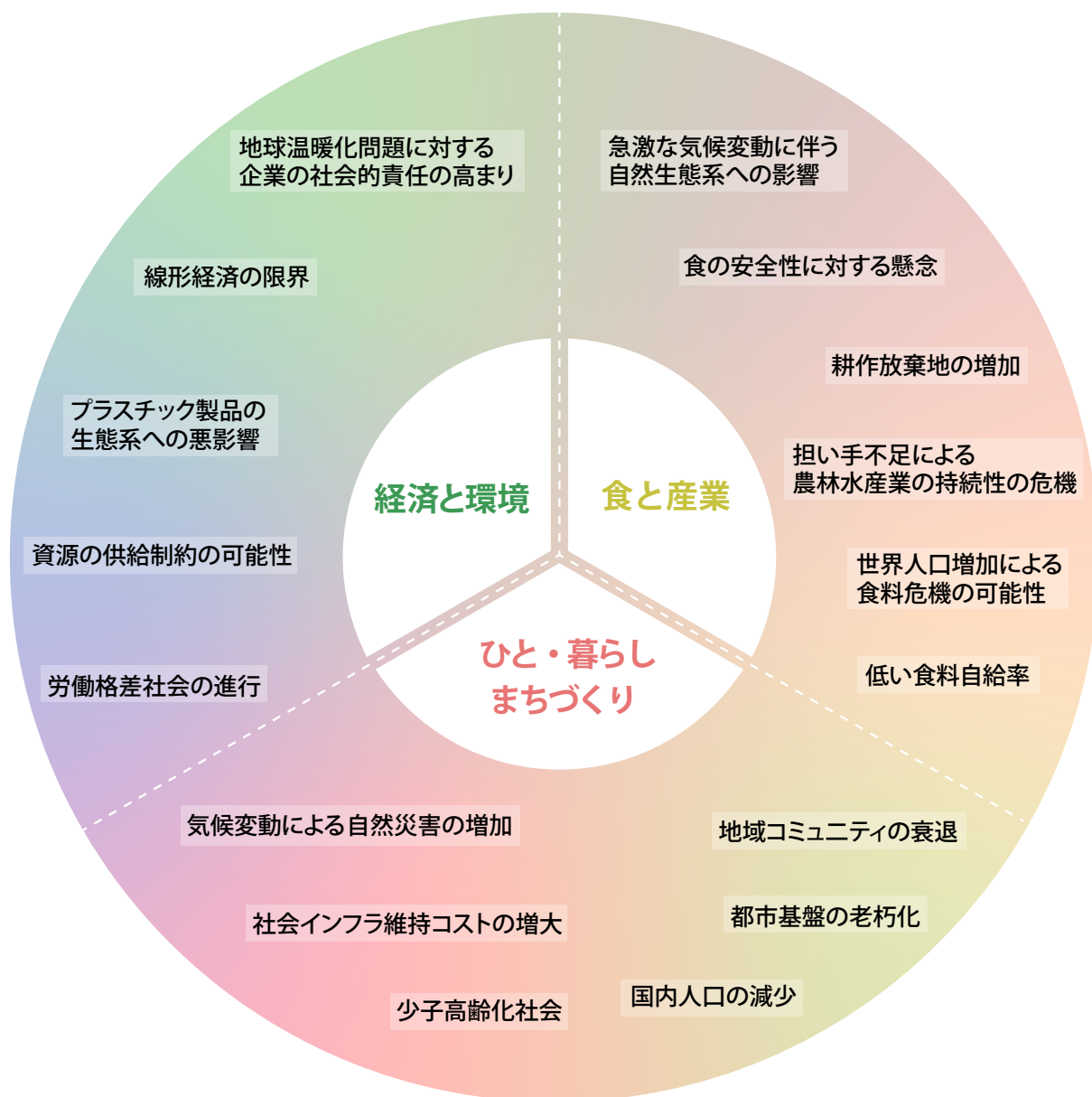
さらに、姫路商工会議所では、サプライチェーン上の生産者が守られる「作り手よし」、地球の健康状態を維持する「地球よし」、将来の世代に禍根を残さない「未来よし」の新たな「三方」を加えた「六方よし」の考えこそがSDGs時代に求められる経営と考えています。



### Ⅲ. SDGs に取り組む上での課題

SDGs に取り組む上では、環境・社会・経済など幅広い分野にわたる多くの課題をはじめ、人口減少に伴う地方都市特有の様々な課題も併せて解決していかなければなりません。姫路商工会議所は、多様な課題を考察していくなかで、3つのテーマ(「経済と環境」「食と産業」「ひと・暮らし・まちづくり」)を設定し、それぞれの課題を掘り起こしました。

#### ◆ SDGs に取り組む上での課題



#### これらの課題を踏まえて

これらの課題を踏まえて、次頁に姫路商工会議所が目指す地域の将来像を示します。そして、「経済と環境」「食と産業」「ひと・暮らし・まちづくり」の3つのテーマについて「現状と課題」を分析し、次に「将来のあるべき姿」を提示した上で、最後に「あるべき姿を実現するために今から取り組むべきこと」について提言します。なお、今後定期的に他のテーマについても検討してまいります。

## IV. 提言 姫路商工会議所が目指す将来像

ビジョン  
Vision

循環を支える  
2つの側面

### 持続可能な循環型社会の構築

#### サーキュラー・エコノミー（循環型経済）の実現

- ◆ 廃棄物ゼロ達成を掲げ、設計段階から資源の循環を織り込んだ製品・サービスの提供を行うサーキュラー・エコノミー（循環型経済）を実現する。

#### 播磨圏域における地域循環共生圏の確立

- ◆ 人・モノ・カネ・情報が行き交う播磨圏域の強みを活かし、工業、商業、農林水産業等、全産業における圏域内のサプライチェーンを強化し、経済の好循環を生み出す。
- ◆ 域外からの需要を呼び込むための播磨圏域の魅力を上させる。（播磨圏域のブランドの確立）

今、我々は世界的な人口急増を背景に、資源の枯渇や貧富の格差拡大、あるいは資本主義経済の弊害の顕在化などにも直面しており、地球規模での環境・社会・経済の持続可能性が問われています。

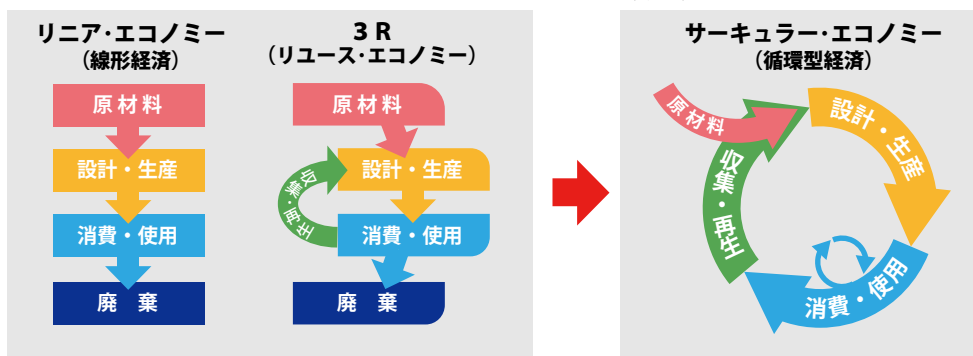
環境と経済の視点からは、従来の大量生産・大量消費・大量廃棄型のリニア・エコノミー（線形経済）は、早晚立ち行かなくなる可能性があります。3R（リデュース、リユース、リサイクル）<sup>(注3)</sup>の取り組みに加えて、リニア・エコノミー（線形経済）に代わる新たなシステムとして、「サーキュラー・エコノミー（循環型経済）」が目注されています。これは、あらかじめ廃棄物が発生しないように製品などを設計し、産出された製品などは、できる限り長く保ち、使用後は再生・循環させることにより、環境負荷軽減と経済成長を両立させることを実現するシステムです。

また、地方創生の視点からは、国内人口減少時代においても地域の持続的な成長が求められます。そのため、各地域が自然の恵みや経済の強みなど地域の資源を充分活用しながら、都市部と地方など各地域の特性に応じて資源を補完し合い、地域の活力を最大限に発揮することが重要です。これが「地域循環共生圏」の考えです。ただし、個々の自治体だけで様々な課題を解決するには限界があるため、広域的な解決が求められるものもあります。当地においては、播磨圏域連携中枢都市圏<sup>(注4)</sup>の枠組みが、そのための有効なプラットフォーム<sup>(注5)</sup>になりうると思われ、経済やエネルギー、食や観光、まちづくり等において、様々な資源の域内循環を促す仕組みを構築していく必要があります。

以上の観点から、姫路商工会議所は、地域が目指す将来像として「持続可能な循環型社会の構築」と定め、その実現のために「サーキュラー・エコノミー（循環型経済）の実現」と「播磨圏域における地域循環共生圏の確立」に向けて、行政・産業界・市民とともに試行錯誤しながら進めていくことが必要だと考えます。

なお、これらを実現するためには、「イノベーション」「デジタル化」の推進と、全ての関係者への「教育・学び」が不可欠な要素となります。

#### ◆ サーキュラー・エコノミーモデルへの転換の概念図



出典：「A Circular Economy in the Netherlands by 2050」をもとに、姫路経済研究所が作成



◆ サーキュラー・エコノミー（循環型経済）の実現と播磨圏域における地域循環共生圏の確立

➡ サーキュラー・エコノミー（循環型経済）の実現

➡ 播磨圏域における地域循環共生圏の確立



## IV - I 「経済と環境」

### 【現状と課題】

#### 1. 地球温暖化による環境破壊

2015年のパリ協定<sup>(注10)</sup>では、産業革命以前と比べて、世界の平均気温上昇を1.5℃以下に抑える努力目標が示されました。

全世界が参加して、CO<sub>2</sub>等の温室効果ガスを削減する方向へ舵を切る中、我が国でも温室効果ガスの排出量から森林等による吸収量と除去量を差し引いた値を2050年までにゼロにする「カーボンニュートラル」の方針が打ち出されました。これを受け、我々はあらゆる脱炭素対策の取り組みを進めていかなければなりません。



#### 2. 将来的な資源制約リスク

世界的な人口増加や経済成長による消費拡大に伴い、限りある資源が枯渇する恐れがあります。これは、大量生産、大量消費、大量廃棄をモデルとするリニア・エコノミー（線形経済）が、経済の成長や豊かさをもたらした一方で、再生能力を超える負荷を地球環境に与えてきたことへの代償とも言えます。

右の表のとおり、環境問題等に取り組む非営利団体「グローバル・フットプリント・ネットワーク」の発表では、世界の人々が日本と同様の生活をした場合、地球2.8個分の資源が必要になるという試算結果もあります。

したがって、地球温暖化による環境の破壊を食い止めることに加え、資源の枯渇を防ぐためには、世界の全ての国々が経済システムのあり方を再考する必要があります。

#### 地球は何個必要？

もし世界の人々がその国と同様の生活をしたら・・・



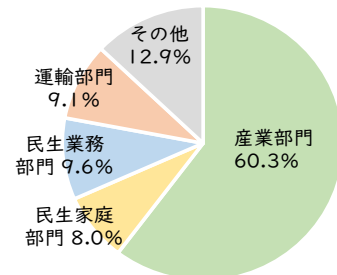
出典：グローバル・フットプリント・ネットワーク（NFA2019）

#### 3. 姫路市の現状と内包するリスク

地球温暖化の進行や産業活動に必要な資源の制約は、当地の基幹産業であるものづくり産業の持続的成長にとって、大きなリスク要因になると言えます。

右のグラフのとおり、姫路市における温室効果ガスの排出状況は、産業部門が60.3%を占めており、全国ベースの39.4%を大きく上回っています。今後、産業部門の排出量削減の要請が厳しくなると、産業活動の抑制を余儀なくされると想定されます。ものづくり産業の縮小や撤退は、姫路市をはじめ播磨圏域における主要な雇用機会の喪失や関連産業の縮小、ひいては地域経済全体の衰退にもつながりかねません。

姫路市温室効果ガス排出状況（2016年度）



域内総排出量 11,166kt-CO<sub>2</sub>/年

出典：姫路市「令和2年版姫路の環境－姫路市環境基本計画報告書－」

## 【将来の姿】 「カーボンニュートラル社会を実現しています」

政府は、「2050年のカーボンニュートラル実現、そして2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減、さらに50%削減の高みを目指す」方針を打ち出しました。この目標達成に向けて、温室効果ガスの排出及び吸収における画期的な技術革新が生まれるとともに、大胆なエネルギーミックス<sup>(注11)</sup>への移行、温室効果ガス削減に向けた事業者の懸命な努力や市民や社会の意識変革などにより、世界の平均気温は、産業革命以前と比べて1.5℃までの上昇に抑制され、地球温暖化問題の克服に目途をつけています。

姫路市、播磨地域においても、行政・産業界・市民等、全ての関係者が自らの責任と役割のもと、地域における温室効果ガス排出削減目標を達成すると同時に、カーボンニュートラル社会に応じた新たな経済・産業構造に移行しています。例えば、水素などの新エネルギーの一大拠点が整備されたことで、臨海部の大手製造業がこれに適応し活性化するとともに、新エネルギーを活用する中小企業の集積が進むなど、新たなビジネスが生まれ、大きな雇用創出効果もたらされています。また、市民や事業者にCO<sub>2</sub>削減の意識が完全に浸透し、ZEH<sup>(注12)</sup>やZEB<sup>(注13)</sup>が一般化しています。家電製品や設備機器は、デジタル化や新たな技術開発により究極の省エネが進み、EV(電気自動車)に加え水素や合成燃料などを用いるクリーンエネルギー自動車が日常の光景になっています。そして、姫路市は世界のグリーン成長<sup>(注14)</sup>に貢献する環境先進都市となっています。

さらに、カーボンニュートラル社会の実現とともに、従来のリニア・エコノミー(線形経済)に代わり、廃棄物を極力削減する「サーキュラー・エコノミー(循環型経済)」が地域経済・産業の主流モデルになっています。また、姫路市、播磨圏域においては、都心部と周辺部をはじめ域内各地がその特性や資源を活かして互いに支え合う「地域循環共生型の社会」が形成され、地域内での経済循環は一層活発となり、持続可能な環境・社会・経済が確保された体制が構築されています。



## 【今後の取り組み】

地域の経済と環境が将来にわたり持続可能であり続けるためには、カーボンニュートラルに加えて、サーキュラー・エコノミー（循環型経済）及び地域循環共生圏の実現に向けて、全ての関係者が直ちに行動を起こす必要があります。そのためには、関係者の意識変革、とりわけ消費者としての市民の意識変革と行動変容が鍵となります。そして、産業界、行政を含めて、経済システム、社会システムを持続可能なものに変革していくために中長期にわたり行動することが求められます。

### ◆ 2050年カーボンニュートラル社会の実現に向けた行動

#### 1. 市民・事業者の脱炭素に向けての意識変革

消費者としての市民の意識変革に基づく選択が、社会全体の脱炭素化を促す力になります。学校教育をはじめ地域社会、企業、行政などにおける意識変革に向けた継続的な取り組みが必要です。

#### 2. さらに徹底した省エネの推進と新エネルギーの積極導入

- (1) サプライチェーン全体及び地域における温室効果ガス排出量削減のため、大手企業は省エネに関する情報開示に努めるとともに、企業はそれぞれの立場に応じた一層の省エネを推進する必要があります。
- (2) 姫路市は、国や兵庫県と連携しつつ、臨海部の施設や工場における水素などの新エネルギー導入に向け関係者の認識を統一し、カーボンニュートラルポート(CNP)<sup>(注17)</sup>の実現を目指すことが求められます。

#### 3. カーボンニュートラル社会への移行に伴う影響への対応

カーボンニュートラル社会への移行に伴い、産業構造が大きく変化することが予想されます。例えば、自動車のEV化が進むと、エンジン部品や電装品等、ガソリン車で使用する部品点数が大幅に減少する一方、バッテリーやモーターなど、新たに必要な部品の需要が急速に拡大すると言われています。このように、当地の中小企業にとっても、プラス・マイナス両面の影響があり、これに適応するためのイノベーションの促進や事業転換などに関して、産官学による対応が必要です。

### ◆ 循環型社会への移行に向けた対応

#### 1. 「サーキュラー・エコノミー研究会（仮称）」の立ち上げ

循環型社会への移行に関する課題やビジネスチャンスなどについて、調査・研究を行うために、姫路商工会議所が中心となり「サーキュラー・エコノミー研究会（仮称）」を立ち上げます。

同研究会は、会議所会員のほか行政、大学などの参画を得て2022年度に活動を開始し、まずは大手企業における脱炭素の推進状況や次世代エネルギー開発・導入状況、地域内での経済循環の実態などを調査し、地域の中小企業へ情報提供することからスタートさせるものとします。

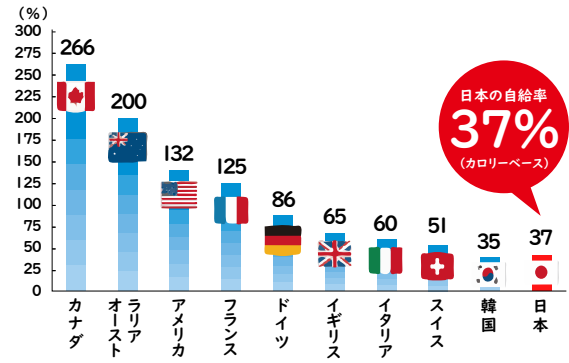
## IV-2 「食と産業」

### 【現状と課題】

#### 1. 海外依存度の高い食料事情

我が国は、多くの食料を海外からの輸入に頼っており、食料自給率はこの50年あまりで73%から37%へ低下しました。この水準はG7の中では最下位となっています。2020年の新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を契機に、各種のサプライチェーンが寸断または制約される中、食においても自給率の低さが改めて潜在リスクとして認識されるようになりました。また、経済のグローバル化が進む一方で、地政学リスクも高まっており、食に関してもエネルギーと同様に安全保障上の課題の一つとして注目されています。

諸外国との食料自給率(カロリーベース)の比較 (2018年)



出典:農林水産省「食料需給表」をもとに、姫路経済研究所が作成

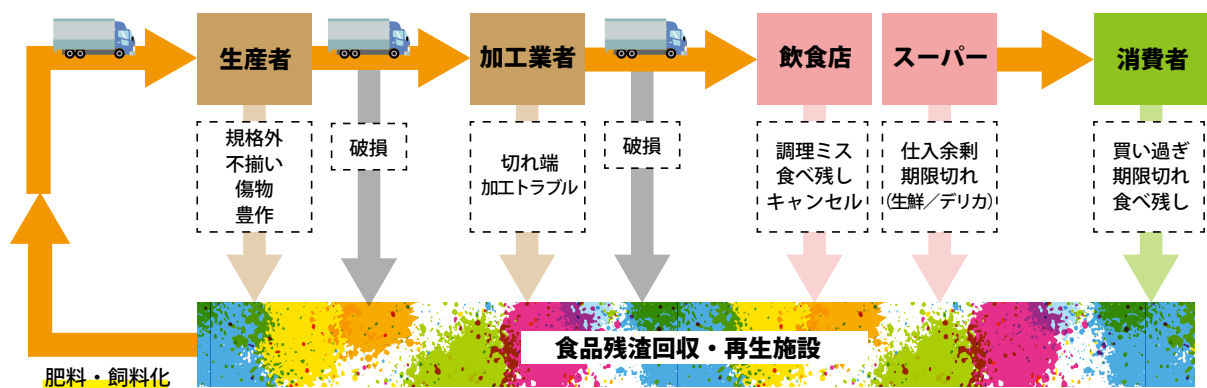
我が国は、少子高齢化により既に人口減少局面にあります。世界人口は急激に増加を続け、2050年には97億人に達すると予測されています。世界的な食料需要が拡大する状況下において、自給率の低い我が国は「食のサプライチェーン」を安定的に確保することが課題となります。

#### 2. 食を支える農業従事者の減少と地球温暖化による不安定な食料供給

高齢化と深刻な後継者不足を抱えて、姫路市の農業従事者総数は減少しています。その結果、作付面積の減少や農地の遊休化が生じており、耕作放棄地は2010年の448haから2015年には約1.5倍の659haに拡大しています。作付面積の減少に歯止めをかけ、農業の持続性を保つためには、担い手の確保と育成が必要です。農業は、人手や熟練者に依存する作業があり、農地の形状や作物の種類などによっては、人手不足や重い労働負担が発生します。また、気候条件や需給関係により収入が不安定になりがちといった課題があります。

さらに地球温暖化による天候不順は、農作物の生育に影響を及ぼし、食の安定供給に支障をきたす懸念があります。このような状況にかかわらず、我が国では年間約570万トンもの食材や食料品が廃棄されています。食品ロスを削減していくことが、将来の「食」の下支えにつながります。

各段階で発生する食品ロスの循環図



## 【将来の姿】 「豊かで安定した食生活を送れる社会を実現しています」

食に関する課題について、行政・産業界・市民等が共通認識を持ち、それぞれの分野で行動変容を行い、優れたイノベーションや先端技術の活用により、食の安定供給を持続できる社会を実現しています。

農業分野での生産性が飛躍的に向上し、十分な生産量により日本の食料供給は安定しており、食料自給率も改善し、国民が安全で豊かな食生活を送れる社会が実現しています。また、安全・安心で高品質である日本の食材や加工品は、海外からも高く評価され、重要な輸出産品の一角を占めるまでに成長しています。

播磨地域の豊富な農作物も我が国の食料供給の一翼を担っています。デジタル化が進むことにより、農業の生産性向上と高付加価値化が進み、農業従事者の労働負担も軽減されるようになっています。農業に幅広い担い手が参加し、シニア世代と若い世代との交流が生まれ、様々なアイデアや技術革新が創出される好循環が生まれています。

一方、消費者をはじめとして、食に関わる全ての関係者の意識変革、行動変容が進み、「食品ロス」が削減され、SDGs やサーキュラー・エコノミー（循環型経済）につながる社会が実現できています。

また、播磨圏域内での食の地産地消が進み、食に関する情報交流が活発化し、6次産業<sup>(注18)</sup>など食に関する産業の成長と新たな商流が確立されています。これらの結果として、播磨圏域全体での食料自給率の改善も実現しています。



## 【今後の取り組み】

豊かで安定した食生活が送れる社会の実現のために、まず取り組むべきは「食」に関する消費者の意識変革です。消費者の行動様式が変化すれば食品関連事業者や流通事業者、生産者へも波及し、「食品ロス」削減の動きが加速していくでしょう。次いで、食を支える農業の生産基盤の持続的発展に向けた取り組みが重要です。そして、地域内での地産地消を積極的に広げていくことも大切です。これらの活動が一体となり深化していけば、食に関する経済の地域内循環が高まっていきます。

### ◆ 食品ロス削減について

#### 1. 消費者への食品ロス削減のための啓発活動

食品ロスの現状と削減の必要性を消費者へ周知し、意識変革を促す啓発活動を徹底していくことが重要です。そのためには、「買いすぎない」「作りすぎない」「食べ残ししない」などのわかりやすい言葉で呼びかけるとともに、余分な食材の活用方法などの情報発信を継続して行い、食品ロス削減を浸透させていくことが必要です。また、学校などで生徒向けに「食品ロス」の話題を積極的に取り上げて、理解を広げていくことが、一般家庭内での消費者意識を高める効果につながります。

#### 2. 食品ロス削減のための「食のサーキュラー・エコノミー」の確立

食のサプライチェーンに関連する生産者、加工業者、流通業者、飲食店、消費者、廃棄処理業者などが、それぞれの段階で食品ロスを縮減しなければなりません。どうしても発生する食品残渣については、地域に食品残渣処理施設を設置し、肥料や飼料、エネルギー源、安全な土壌に転換するなど、「食のサーキュラー・エコノミー」を確立していくことが求められます。

### ◆ 農業の持続性の維持について

#### 1. イノベーションや先端技術を活用して、農業の担い手の確保を図る

農産物の多収穫化や高付加価値化で、農業事業の収益性を高めて、農業の新たな担い手を呼び込むことが必要です。ロボット技術やICT<sup>(注19)</sup>等の先端技術の活用は、農作業における重労働の軽減に寄与します。さらに農業の専門的ノウハウをデータ化することで、新規参入者への栽培技術力の継承につながります。

#### 2. 農産物、食品の輸出促進のための情報発信、マッチングなどの環境づくり

農業生産力を伸長させ、輸出促進のため、国・自治体・産業界が連携して海外ニーズの情報収集や商談のマッチングを提供するなど、戦略的な協業が実現できるような環境づくりを行うことが重要です。

### ◆ 播磨圏域内での地産地消の促進と消費者への働きかけ

#### 1. 消費者に対する地産地消の働きかけ

地元農産物のブランド表示を統一するなど、消費者への訴求効果を高め、地産地消を働きかけることが重要です。また、四季折々の旬な地元食材の案内、料理方法の提供、農産物直売所の充実・定着化すれば、消費者の地産地消につながります。

#### 2. 播磨圏域での共通ブランド農産物の開発と地元農産物の利用機会の拡大

安全・安心で、おいしい農産物を充実させ、6次産業化を進めることにより播磨圏域内の地産地消や域外への出荷を促進させることが重要です。姫路市の学校給食では、多くの姫路産の食材が使用されていますが、使用拡大の余地がある食材もあります。さらに播磨圏域全体に浸透できれば、地産地消の拡大に一層効果が期待できます。

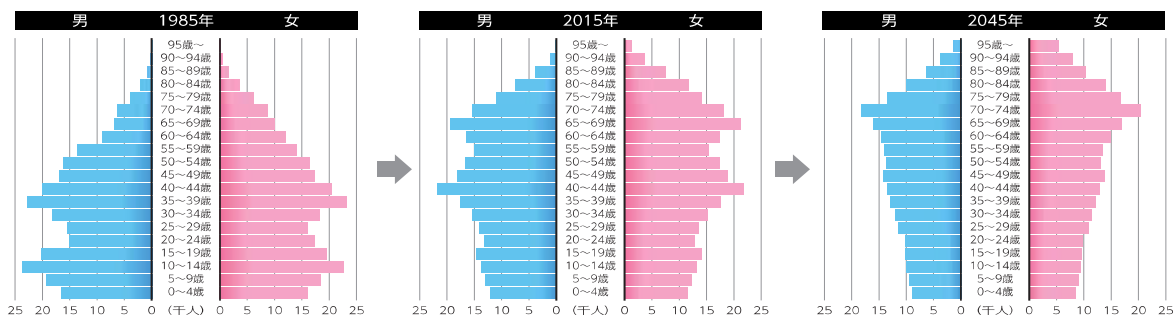
## IV-3 「ひと・暮らし・まちづくり」

### 【現状と課題】

#### 1. 人口減少と少子高齢化の進行

姫路経済研究所が、2015年の国勢調査を基に姫路市の30年後（2045年）を推計した結果、人口は2015年対比13.8%減少の461,961人となりました。そのうち、年少人口（15歳未満）は26.8%減少の55,021人、生産年齢人口（15歳～64歳）は23.7%減少の247,157人となるのに対し、老年人口（65歳以上）は18.6%増加の159,783人になり、年齢別人口構成も大きく変わります。これは即ち、人口減少と併行し、約3人に1人が高齢者（65歳以上）という超高齢化社会の姿を示しており、人口オーナス期<sup>（注20）</sup>における市場の縮小と急激な高齢化の進行に伴うまちの活力低下が懸念されています。

人口ピラミッドの比較



出典：1985年と2015年は「国勢調査」、2045年は姫路経済研究所による推計値（2018年3月推計）

#### 2. 人口減少・少子高齢化社会がもたらすまちづくりへの影響

人口減少・少子高齢化の進行は、税収の減少、社会保障費の増大、地域コミュニティ機能の低下など、様々な形で負の連鎖を引き起こし、地域活力に大きな影響を及ぼすとされています。

例えば、市民サービスをはじめ、学び・防災・交流の拠点である学校や公民館などの公共施設、道路・上下水道などの都市基盤等の保全・更新についても、限られた財源の中で効果的・効率的に進める「選択と集中」の観点が不可欠になってきます。また、バスや鉄道といった交通インフラの維持・運営が難しくなる可能性も高まり、日常生活に必要な移動手段の確保が困難になる「交通弱者」が増える懸念も高まるものと思われます。さらに、周辺地域では、今後人口減少が加速度的に進む懸念があることから、地域コミュニティの維持や地域資源・文化等の継承に大きな課題が残るものと思われます。

近年では、豪雨による大規模な水害や土砂災害をはじめ、地球温暖化に伴う異常気象が頻発しており、比較的的自然災害が少ないと言われている当地においても、いつ災害に見舞われるかわからない状況となっています。また数十年以内に発生するとされている南海トラフ地震による被害は、これまで想定されてきたものとは全く様相が異なると考えられることから、防災・減災対策についても今以上に強化していく必要があります。

このように、人口減少・少子高齢化がもたらす社会課題や地域経済への影響、そして近年多発している自然災害や環境負荷への対応などを見極めながら、従来型の都市機能を満遍なく拡散していくまちづくりではなく、市内の各地域が持つ豊かな自然、産業、文化、そして市民が有機的につながり、地域内の好循環を高めていくまちづくりを推進していくことが求められています。



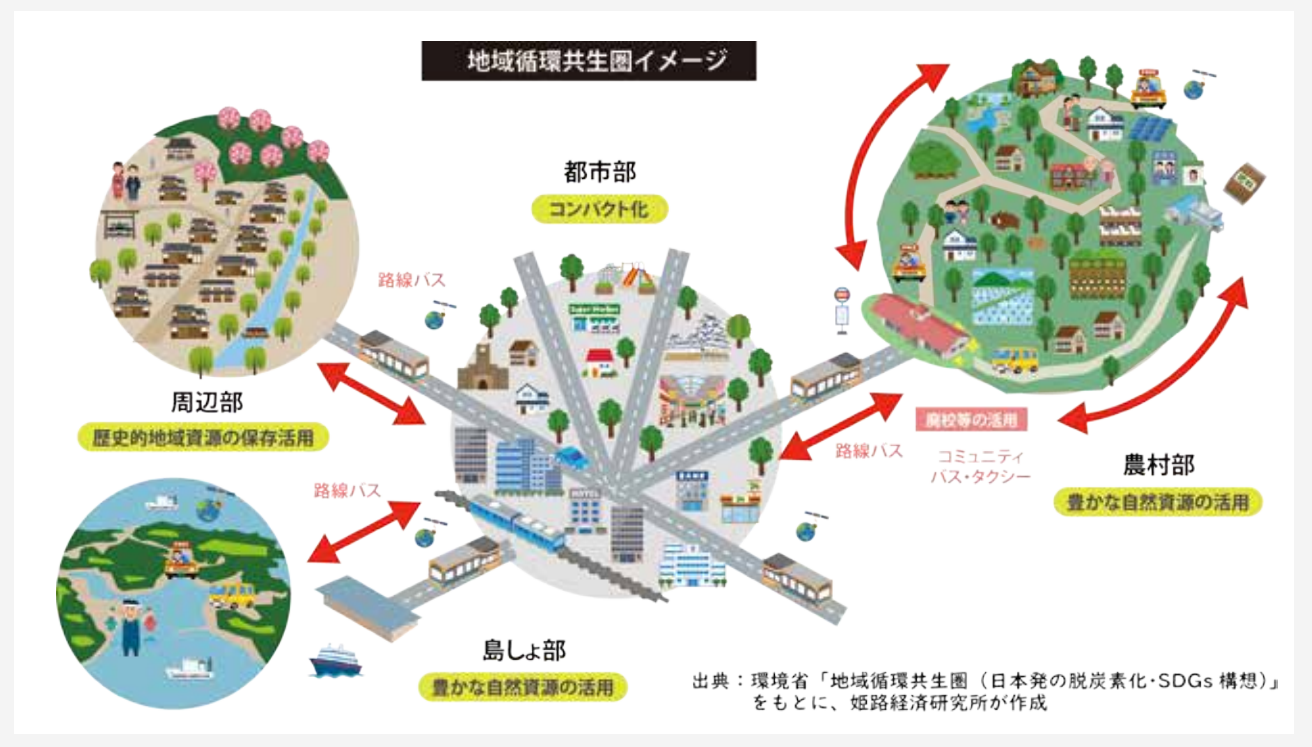
## 【将来の姿】 「地域の特徴を活かした循環型まちづくりを実現しています」

人口減少・少子高齢化社会において、働く場所・住む場所・遊ぶ場所等、様々な暮らし方や楽しみ方ができるまちとして活性化しています。また、ジェンダー、年齢、障がいの有無、国籍・文化的背景などにかかわらず、一人ひとりが違った個性や能力を持つ個人として尊重され、誰もが能力を発揮し、参画・活躍できるダイバーシティ<sup>(注21)</sup>社会の実現に向けたまちづくりを推進しています。

「中心市街地」には、オフィスをはじめ、飲食・小売・娯楽等の商業・サービス機能や医療・文化施設、住居など職住遊が近接したエリアとして充実し、播磨の玄関口として相応しい魅力と風格ある街並みを形成しています。また、学校やスーパー、ロードサイドに並ぶ商業施設など日常生活に必要な機能を備えた「日常生活圏」は、育ち・憩いの場としての役割を担っています。さらに、豊かな自然環境、ゆとりある住環境、農業・漁業・林業等、都市部にはない価値を備えた「郊外」は、農林水産業に従事したい若者や都市との二拠点生活・ワーケーション<sup>(注22)</sup>を希望する者など、人口減少・高齢化により地域コミュニティの存続が課題であった地域に賑わいをもたらし、新たな交流を生む場として活気を取り戻しています。

これら特徴ある複数の拠点は、それぞれの強みを発揮し、不足する機能については相互に補完し合う地域共生のまちづくりを実現しています。また、働く場、居住の場、レジャーや観光の場を求め、市域を越え、播磨圏域のみならず広域からも人を呼び込むまちとして、ヒトやモノ、カネが循環する循環型のまちづくりを実践し賑わいをみせています。

一方、SDGs 教育を受けた世代が社会の中心となり、人々の暮らしは、環境・社会課題への意識の高まりとあわせ、大量生産・大量消費・大量廃棄の時代に終止符を打ち、生活や地球を豊かにする新しい消費の時代が到来しています。ZEHやZEBなどの地球環境に優しい家やビルを求め、食においてもフードマイレージ<sup>(注23)</sup>を意識した地産地消が進むなど、環境をはじめとするあらゆる社会課題に配慮する意識が地域全体に広まり、地域内での好循環をもたらしています。



## 【今後の取り組み】

SDGs の基本理念には、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現とあります。市民一人ひとりが、活躍でき、住みやすく、ひとにやさしい共生社会のまちづくりを推進し、多様な人々を受け入れる地域コミュニティの形成やそれに伴う基盤整備などの再構築が重要になります。また、それぞれの地域を結ぶ移動手段の確保やネットワークの充実は、「ヒト・モノ・カネ」の循環を高める上で必要です。

### ◆ 多様な人材を受け入れるまちづくりの推進

#### 1. 市民参画型のまちづくりの推進

人口減少・少子高齢化社会が進展し、今後の姫路市の持続可能な発展を支えるためには、定住人口<sup>(注24)</sup>に加え、交流・関係人口<sup>(注24)</sup>の増加を図ることが重要です。姫路市総合計画では、2030年までのまちづくりにおける目標や方向性が示されていますが、「地域別に、どのような人材を、どのような方法で呼び込むか」といった、より具体的なまちづくり戦略が必要です。

SDGs の 17 番目のゴールに「パートナーシップで目標を達成」とあるように、まちの主体である市民、企業、行政等、多様な関係者が関わる「市民参画型のまちづくり」を実践するために、地域が持つ特徴や魅力、課題等について、それぞれの地域の住民や企業、行政等で議論し、共に将来のまちづくり戦略を描く場づくりを、各地域で推進することが重要です。

#### 2. デジタル技術を活用した安全・安心なまちづくりの推進

将来、人口減少が著しい郊外エリアなどは、公共交通をはじめ、医療や物販など、生活関連サービスの安定供給が困難になる懸念があります。これらの課題を解決するためにも、例えば、乗合交通をはじめスマートモビリティ<sup>(注25)</sup>などの先端技術を活用した移動環境の整備をはじめ、オンライン診療や服薬指導、またドローンを使った薬剤・生活物品の配送など、デジタル技術を活用した取り組みを積極的に行うことが必要です。将来を見据え、まずは、これら先端技術の運用上の課題や採算性を検証するために、対象になりうる可能性の高いエリアを指定し、課題解決に向けての社会実験を行うことが重要です。

#### 3. 観光の発展とまちづくり

将来、人口減少が予想される中、これからのまちづくりにおいて、交流人口の獲得に寄与する観光は、雇用を創出し、地域経済を活性化させる次世代の産業として重要です。

観光客は、姫路城をはじめ、美しい自然景観や地域住民が支持する食や地域文化などを求める傾向があります。これら多様な資源を組み合わせた周遊ルートの策定や体験型観光の発信、また播磨圏域の関係市町との連携による広域観光の推進は、交流人口を増加させ、播磨圏域内の経済循環を高める施策として重要です。「地域 DMO<sup>(注26)</sup>」である公益社団法人姫路観光コンベンションビューローは、観光地域づくりの司令塔として、姫路市のみならず、播磨圏域の関係市町をはじめ、市町観光協会、関係団体と連携し、広域観光を推進する上での中核を担うことが求められます。

## V. おわりに

### I. SDGs の理念から目指す持続可能な循環型社会

SDGs では、“誰一人取り残さない”社会の実現を基本理念とし、全世界へ向けての持続可能な開発目標及びターゲットが掲げられています。これを地域の視点で捉えると、SDGs が示す持続可能な生産と消費、持続可能な開発と環境保全など、その主要な目標に対して地域で取り組むという、いわば「ローカル SDGs」を実践することになります。

本提言では、SDGs の基本理念に立って地域の諸課題を解決し、持続可能な循環型社会の形成につなげていくための具体的な取り組みの方向性を3つのテーマ（「経済と環境」「食と産業」「ひと・暮らし・まちづくり」）について示しましたが、その実現し持続のためには、「サーキュラー・エコノミー（循環型経済）」「地域循環共生圏」に加えて「イノベーション・デジタル化」「教育・学び」が重要な推進力になると考えられます。

### 2. 持続可能性を高めるための重要な観点

#### (1) サーキュラー・エコノミー（循環型経済）

持続可能な循環型社会への移行を目指すためには、地域経済・社会においてもサーキュラー・エコノミー（循環型経済）の概念を採り入れることが有効な手段になります。設計・生産・利用・廃棄といった製品・サービスの全ての段階において、循環型の取り組みを選択し、製品・サービスのライフサイクル全体での循環性をデザインすることが重要になります。

#### (2) 地域循環共生圏

環境省は「地域循環共生圏」について次のように定義しています。

「各地域が足もとにある地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、環境・経済・社会が統合的に循環し、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方であり、地域での SDGs の実践（ローカル SDGs）を目指すものです」

日本全体で持続可能な社会を構築するためには、まず各地域が持続可能となる必要があります。そのためには、各地域がより良い環境・社会・経済に向けて、自立的に取り組むべきですが、経済社会活動が広域的に行われている現代では、各地域がその特性を活かしつつ、様々な資源を相互に補完し合う、といったネットワークが必要です。特に、都市部と農山漁村は補完的な関係にあり、相互補完によって相乗効果を生み出しながら、環境・社会・経済の3面を統合的に向上させ、より強靱で持続可能な地域社会、経済を実現することが重要であり、播磨圏域8市8町はその理想的なモデルになり得ます。

#### (3) イノベーション・デジタル化

例えば、脱炭素目標達成のためには、徹底した省エネや再生可能エネルギーの導入促進などに加えて、将来的には安価かつ安定した水素供給システムやCO<sub>2</sub>回収・利用・貯留技術などの革新的なテクノロジーの実用化によるCO<sub>2</sub>削減が不可欠です。また、ICTを活用したデジタル化の推進は、本提言で取り上げた3つのテーマにおける課題解決に有効かつ欠くことのできない要件となります。とりわけ人口減少や高齢化が加速し社会を支える人材不足が予見されるとともに、財政面の制約が大きい状況下で、安全・安心で活力ある地域社会を維持していくためには、「イノベーション」「デジタル化」の果たす役割は大きいと言えます。

#### (4) 教育・学び

教育と SDGs の関係については、既に学校教育において向こう 10 年間の教育の指針となる学習指導要領が 2017、18 年に改訂され、SDGs の精神、考え方を採り入れた教育の方向性が示されています。将来の世界共通目標になるであろう「持続可能な社会」を担う世代を育てることが、教育の重要な目的として位置付けられています。

新しい学習指導要領は、2020 年以降小学校から順次導入され、早晩 SDGs 教育を受けた、いわば SDGs ネイティブが成人となり、社会のあらゆる階層で活躍し、環境・社会・経済に関する諸課題解決に対し主体的に向き合うでしょう。例えば、気候変動、食品ロス、エシカル消費<sup>(注27)</sup>、フェアトレード<sup>(注28)</sup>、ダイバーシティといった概念を学習した世代は、消費者として、また企業においては従業員あるいは経営者として、提供される商品やサービスに対する世の中の嗜好、判断に大きな影響を与え、企業行動を変えていく可能性もあります。

姫路市においても「社会に開かれた教育課程の実現」を目指し、地域と世界を視野に入れた SDGs 教育を学べる環境を整備することが求められます。そのためには、まず教育関係者が SDGs を理解することが必要であり、さらに将来の地域社会・産業の担い手づくりという観点からも、地域社会・経済界の SDGs 教育への積極的な関与・サポートが必要です。

また、社会の意識変革には、SDGs に関する社会人教育、企業内教育は重要であり、兵庫県と連携し、学校教育だけではない生涯にわたる多様な学びの機会を充実させることが重要になります。

新聞紙上で SDGs という言葉を見ない日はありません。しかも、その存在感は日に日に高まっています。経済面・経営面におけるほとんどの事柄は、SDGs の 17 の目標と何らかのつながりを持つことに気付きます。これは SDGs の目標達成に経済界が極めて大きな役割を果たせることを意味しているのです。

「Ⅱ. 中小企業と SDGs」で述べたように、中小企業の多くは、SDGs は大企業が取り組むものとの意識がいまだに強く残っています。しかしながら、脱炭素対応が大企業を通じて中小企業にも求められ始めているだけでなく、消費者・市民の行動変容による影響が中小企業にも及び始めているのが現実です。企業の SDGs の取り組みを「六方よし」という言葉で紹介したように、先を見通すことが難しい時代における普遍的な価値観を示す道しるべとして SDGs を捉えることもできるでしょう。

本提言は、地域の自治体に対して発信すると同時に、姫路商工会議所や会員事業所が担うべき役割についても述べています。即ち、地域社会・経済の持続的な発展に係る全ての関係者への提言でもあるのです。

2022 年 7 月に設立 100 周年を迎える姫路商工会議所は、地域の総合経済団体として、健全で強靱な地域社会の実現に向けて、自らの意識変革を進めると同時に、次の 100 年に向け様々な機会を捉えて、会員事業所をはじめとする地域の関係者への情報発信を続けていきます。

## VI. 用語集

	用語	解説
注1	MDGs	Millennium Development Goals の略称で、ミレニアム開発目標と訳される。MDGsでは、2015年までに貧困や飢餓、差別の撲滅など8つの目標と、より具体的に示した21のターゲットが定められた。
注2	ジェンダー	生物学的な性別に対して、社会的・文化的につくられる性別のこと。世界では、ジェンダーに基づく偏見や不平等が存在していることが問題となっており、ジェンダー平等に向けた取り組みが求められている。
注3	3R	Reduce (リデュース)、Reuse (リユース)、Recycle (リサイクル) の総称であり、環境問題の解決に向けた3つの取り組みのこと。リデュースは製品をつくる時に使う資源の量や廃棄物の発生を少なくすること、リユースは使用済製品やその部品等を繰り返し使用すること、リサイクルは廃棄物等を原材料やエネルギー源として有効利用することを指す。なお、最近では Renewable (リニューアブル【再生可能】) として、製品などを再生可能なものに置き換えることが注目されている。
注4	播磨圏域連携中枢都市圏	人口減少に直面する中で、播磨圏域の8市8町が協力して経済の活性化、魅力の向上、安心快適な地域づくりに取り組み、地方創生を進める構想における圏域のこと。
注5	プラットフォーム	目的の処理を行うためのコンピュータ・システムの基盤となるハードウェアやソフトウェアのこと。ここでは、官公庁の施策や民間の活動等における「環境整備の場」という意味。
注6	小水力発電	ダムのように河川の水を貯めることなく、河川や水路等の水の流れを利用する方式の発電のこと。
注7	ジビエ	狩猟で捕獲した野生鳥獣の肉や料理のこと。農村地域で深刻な被害をもたらす野生鳥獣の被害防止対策により、捕獲した野生鳥獣を地域資源として捉え、有効に活用する前向きな取り組みが広がっている。
注8	スマート農業	省力化・精密化や高品質生産を実現するために、ロボット技術や情報通信技術 (ICT) を活用している新たな農業のこと。
注9	デマンド型交通システム	路線やダイヤをあらかじめ定めず、利用者のニーズに応じて柔軟に運行するバスや乗合タクシーを運用するシステム。
注10	パリ協定	2015年12月にパリで開催されたCOP21 (国連気候変動枠組条約第21回締約国会議) において、世界の約200カ国が合意した2020年以降の地球温暖化対策の国際的な取り決め。世界の平均気温上昇を産業革命前と比較して、2℃より充分低く抑え、1.5℃に抑える努力を追求することを目的としている。
注11	エネルギーミックス	火力、原子力、再生可能エネルギーなどを組み合わせて発電すること。それぞれの発電方法には長所も短所もあるため、経済性、環境性、供給安定性と安全性を重視して複数の発電方法を組み合わせ、電源構成の最適化を図るもの。
注12	ZEH	Net Zero Energy House の略称で、高断熱・高気密化、高効率設備によって使うエネルギーを減らしながら、太陽光発電などでエネルギーをつくり出し、年間で消費する正味のエネルギー量がおおむねゼロ以下になる住宅のこと。
注13	ZEB	Net Zero Energy Building の略称で、ZEHと同様、年間で消費する正味のエネルギー量がおおむねゼロ以下になるビルのこと。
注14	グリーン成長	経済的な成長を実現しながら、我々の暮らしを支えている自然資源と自然環境の恵みを受け続けていくこと。

	用語	解説
注15	MaaS	Mobility as a Service の略称で、地域住民や旅行者一人ひとりの移動ニーズに対応して、複数の公共交通やそれ以外の移動サービスを最適に組み合わせ、検索・予約・決済等を一括で行う仕組みのこと。観光や医療等の目的地における交通以外のサービス等との連携により、移動の利便性向上や地域の課題解決にも資する重要な手段となる。
注16	マイクログリッド	平常時は地域の再生可能エネルギー電源を有効活用しつつ、電力会社等とつながっている送配電ネットワークを通じて電力供給を受けるが、災害等による大規模停電時にはその地域内の再エネ電源をメインに、他の分散型エネルギーリソースと組み合わせ、自立して電力を供給できるエネルギーシステムのこと。
注17	カーボンニュートラルポート (CNP)	水素、アンモニア等の次世代エネルギーの大量輸入や貯蔵、利活用等を図るとともに、脱炭素化に配慮した港湾機能の高度化等を通じて温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする国際物流・産業拠点となる港湾のこと。
注18	6次産業	1次産業としての農林漁業と、2次産業としての製造業、3次産業としての小売業等との総合的かつ一体的な推進を図り、農山漁村の豊かな地域資源を活用した新たな付加価値を生み出す事業のこと。
注19	ICT	Information & Communications Technology の略称で、情報通信技術のこと。なお、IT は Information Technology の略称で、情報技術を指す。
注20	人口オーナス期	生産年齢人口が、年少人口と老年人口の合計よりも割合が低くなるなど、人口構成が経済成長の重荷となる時期のこと。
注21	ダイバーシティ	組織マネジメントや人事の分野で、国籍・性別・年齢などにこだわらず、様々な人材を登用し、多様な働き方を受容していこうという考え方のこと。もともとは、米国企業において、女性や多様な人材の積極的な雇用や差別のない処遇を目指して広がった考え方。
注22	ワーケーション	Work(仕事)とVacation(休暇)を組み合わせた造語。テレワーク等を活用し、リゾート地や温泉地等、普段の職場とは異なる場所で余暇を楽しみつつ仕事を行うこと。
注23	フードマイレージ	1990年代から英国で行われている「Food Miles (フードマイルズ) 運動」を基にした概念であり、「生産地から食卓までの距離が短い食料を食べた方が輸送に伴う環境への負荷が少ないであろう」という仮説を前提とした考えのこと。
注24	定住・交流・関係人口	定住人口は、その地域に住んでいる人々のこと。交流人口は、観光や仕事等でその地域を訪れる人々のこと。関係人口は、移住や観光でもなく、単なる帰省でもなく、日常生活圏や通勤圏以外の特定の地域と継続的かつ多様な形で関わりのある人々のこと。
注25	スマートモビリティ	交通・移動を変える新たなテクノロジーの総称のこと。カーナビや自動運転、IoTを使用したセンサーなども含まれる。
注26	DMO	Destination Management/Marketing Organization の略称で、観光物件、自然、食、芸術・芸能、風習、風俗など当該地域にある観光資源に精通し、地域と協同して観光地域作りを行う法人のこと。DMOには、単独の市町村を対象とした「地域DMO」のほかに、複数の市町村に跨る「地域連携DMO」、複数の都道府県を一体化した「広域連携DMO」がある。
注27	エシカル消費	消費者それぞれが各自にとっての社会的課題の解決を考慮したり、課題に取り組む事業者を応援しながら消費活動を行うこと。倫理的消費とも言われる。
注28	フェアトレード	開発途上国の原料や製品を適正な価格で継続的に購入することにより、立場の弱い開発途上国の生産者や労働者の生活改善と自立を目指す「貿易の仕組み」のこと。

(参考文献)

- 内閣官房 国・地方脱炭素実現会議 (2021.06) 『地域脱炭素ロードマップ』
- 内閣府 (2020.01) 『地方創生に向けた SDGs の推進について』
- 文部科学省 (2021.05) 『持続可能な開発のための教育 (ESD) 推進の手引』
- 農林水産省 (2021.05) 『みどりの食料システム戦略』
- 農林水産省 (2021.08) 『令和2年度 食料需給表』
- 経済産業省 (2020.05) 『循環経済ビジョン 2020』
- 経済産業省・環境省 (2021.01) 『サーキュラー・エコノミーに係るサステナブル・ファイナンス促進のための開示・対話ガイダンス』
- 環境省 (2021.06) 『令和3年版 環境白書・循環型社会白書・生物多様性白書』
- 環境省 (2019.11) 『環境省における地域循環共生圏に係る取組』
- 中小企業庁 (2021.04) 『2021年度版中小企業白書』
- 気象庁 (2021.08) 『地球規模の気候変化の予兆』
- 独立行政法人中小企業基盤整備機構 (2021.03) 『中小企業のための SDGs 活用ガイドブック』
- 兵庫県 (2019.03) 『兵庫水素社会推進構想』
- 兵庫県 (2021.03) 『兵庫県地球温暖化対策推進計画』
- 姫路市 (2018.03) 『地球温暖化対策実行計画 (区域施策編)』
- 姫路市 (2021.02) 『令和2年版 姫路の環境 - 姫路市環境基本計画報告書 - 』
- 姫路商工会議所 姫路経済研究所 (各年) 『姫路市内企業の SDGs に関する調査』
- 姫路商工会議所 姫路経済研究所 (2021.07) 『数字で見る姫路経済 2021』
- WWF ジャパン (2019.07.25) 『最も早い到来! 2019年の「アース・オーバーシュート・デー」は7月29日』
- 国際連合広報センター (2018.12.24) 『持続可能な開発のための2030アジェンダ - よくある質問』
- 金融安定理事会 (FSB) 気候関連財務情報開示タスクフォース (2017.06) 『気候関連財務情報開示タスクフォースによる提言』
- オランダ政府 (2016.09) 『A Circular Economy in the Netherlands by 2050』

## 姫路商工会議所

〒 670-8505 姫路市下寺町 43 番地

TEL 079-222-6001

FAX 079-288-0047

<https://www.himeji-cci.or.jp/>